

[研修 ID:E-1,2]

令和4年度消費者問題に関する企業職員セミナー
「企業の消費者関連部門が知っておきたい知識と情報
-消費者行政との連携、最近の法改正等を中心に-」実施要領

令和4年7月
独立行政法人国民生活センター

1. 趣 旨 企業における消費者対応業務等に必要な最新知識を習得し、企業の消費者志向経営の向上に資する。
2. テーマ **「企業の消費者関連部門が知っておきたい知識と情報**
-消費者行政との連携、最近の法改正等を中心に-」
企業における消費者関連部門を担当者として、知っておきたい最近の消費生活相談の内容について、また、最近の消費者法関連の改正点を学び、各企業の取り組みを通じて情報共有を図り、必要な知識・情報を学びます。
3. 対 象 企業の消費者関連部門等を担当する職員をはじめとする本講座に関心のある企業、団体職員等。
4. 日 程 令和4年9月14日（水）（13：00より17：10まで）
5. 予定人員 集合研修：50名
リアルタイム配信：50名
6. 場 所 〈集合研修〉
独立行政法人国民生活センター東京事務所 2階大会議室
（東京都港区高輪3-13-22）
〈リアルタイム配信〉
WEB会議サービス（Zoom）を用いてオンライン配信を行います。
7. 後 援 公益社団法人消費者関連専門家会議（ACAP）
8. 問合せ先 独立行政法人国民生活センター教育研修部教務課
担当：浜崎、戸田
責任者：教育研修部長 松本 浩司
〒108-8602 東京都港区高輪3-13-22
TEL:03-3443-6207 FAX:03-3443-6201
9. 加 注 ※ 講師の都合等により講義順等を変更する場合があります。

内 容	
12:30-13:00	受付 参加者確認・音声確認
13:00-13:10	開講・オリエンテーション
13:10-14:10	【講義】行政における消費生活相談の役割と機能について -企業と消費者・消費者行政との共創・協働のあり方を含め- 消費生活センター等で実施している消費生活相談の役割と機能について、その成り立ち、業務を行う上でのスタンスなどを含め正しく理解します。また、企業における消費者関連部門の役割や重要性について、企業・消費者・消費者行

	政の共創・協働のあり方も含め学びます。 公益社団法人全国消費生活相談員協会理事長 増田 悦子
14:20-16:00	【講義】消費者関連部門に必要な法知識-法改正を中心に- 消費者関連部門職員が必ず押さえておきたい消費者契約法、特定商取引法などの近年の改正内容や、景品表示法など、消費者関連法に関する基礎知識について、理解を深めます。 愛知大学法学部准教授 上杉 めぐみ
16:10-17:10	【取組報告】企業と消費者・消費者行政の連携について 商品・サービスの提供、及び社会課題の解決に向けての企業活動等における消費者、消費生活センター等の消費者行政部門との連携について、具体的事例を紹介します。 イオン株式会社/日本生命保険相互会社
17:10	閉 講

10. 受講方法

(1) 申込方法

国民生活センターホームページ掲載の申込フォームよりお申込みください。

〈URL〉 <https://www.kokusen.go.jp/seminar/info.html>

研修申込受付システムに関するお問合せは、ヘルプデスク（受託事業者：株式会社日本旅行）までお願いいたします。

ヘルプデスク電話番号：03-5369-4527

※受付時間 9：30～17：30（土日祝日、年末年始（12月29日～1月3日）を除く）

※講座内容に関するお問合せは、「8. 問合せ先」までお願いいたします。

(2) 受付期間

令和4年7月19日（火）～8月24日（水）

※申込の開始、終了は上記日程の夕方16時頃を予定しています。

※先着順・予定人員に達した後はキャンセル待ちになります。

(3) 備考

申込順に受け付けます。なお、受講申込者が予定人員を超過する場合は、締切り前であっても受講をお断りする場合がありますので、あらかじめご了承ください。

集合研修にお申込みの際には、各都道府県知事からの「都道府県境をまたぐ移動に関する自粛要請」をご確認くださいませよう、お願いいたします。

11. 受講料等

(1) 受講料

集合研修 : 7,000円（税込）

リアルタイム配信 : 7,000円（税込）

他に旅費、宿泊費、食費、配信に係るインターネット通信料等は受講者負担。

(2) お支払方法

受講料のお支払いは、新型コロナウイルス感染症対策も踏まえ、原則銀行振込でお願いいたします。講座実施の前日までに指定の口座にお振込みください。振込先については請求書にてご確認ください。請求書は、研修申込受付システムからダウンロードしてください。なお、恐縮ですが振込手

数料はご負担願います。

(3) 申込内容の変更・キャンセル

1. 申込内容変更・キャンセルは可能な限り研修申込期間内（申込締切日：令和4年8月24日（水））に申込システム上の「申込内容確認・変更」画面で手続をしてください。
2. 申込締切後の内容変更は研修開講日の前日の営業日まではヘルプデスクまでお電話にてご連絡ください。
電話番号 03-5369-4527 受付時間 9：30～17：30（土日祝日、年末年始（12月29日～1月3日）を除く）
3. 集合研修の場合、申込締切後のキャンセルは、研修開講日の前日の営業日までにお申し出ください。期限がすぎた場合は、全額お支払いいただきますのでご了承ください。
4. リアルタイム配信の場合、申込締切後のキャンセルは9月6日（火）18時15分までに教育研修部教務課にご連絡ください。この日時以降のお申し出の場合、受講者の都合により期限内に受講できなかった場合を含め、受講料は全額お支払いいただきますのでご了承ください。
5. 研修開講日当日は、教育研修部教務課までお電話にてご連絡ください。
電話番号 03-3443-6207 受付時間 9：30～12：00 13：00～18：15（土日祝日、年末年始（12月29日～1月3日）を除く）

※お電話にてご連絡いただく際には本講座の研修 ID（集合研修 E-1、リアルタイム配信 E-2）をお伝えください。

12. 受講決定の通知

お申込みを受け付けましたら、入力いただいたメールアドレス宛に申込完了メールをもって受講決定となりますので、内容をご確認ください。

13. その他

(1) リアルタイム配信について

- ・WEB 会議サービス（Zoom）を用いてオンライン配信を行います。（研修前の接続テストまでに視聴するパソコンに当該ソフトをインストールしていただく必要があります。）
- ・機材（パソコン、WEB カメラ及び WEB マイク）をご準備ください。
- ・受講方法等については「国民生活センター研修・講座 リアルタイム配信ポータルサイト（以下、「ポータルサイト」）」においてご案内いたします。
- ・受講者には研修の実施 1 週間前（9月7日（水））目途に、ポータルサイトへのログイン情報を委託事業者（株式会社インソース）よりメールにてお知らせします。メールアドレスドメイン「rkenshu2022.kokusen.go.jp」を受信できるよう予め設定しておいてください。
- ・ポータルサイトへの登録や資料発送は申込時の登録情報をもとに行いますので、特にメールアドレスはお間違いのないようご注意ください。

- ・当日の講義資料は、9月7日（水）を目途に発送します。資料が届かない場合は、9月9日（金）までに教務課にご連絡ください。入力された住所が誤っていた等の理由で資料が届かない場合は、着払いでの再発送となりますのでご了承ください。
- ・研修前に WEB 会議サービスへの接続テストを行っていただく予定です（9月12日（月）、9月13日（火）頃を想定）。
- ・研修当日は、開講前の音声テストに必ずご参加ください。

※本研修の受講者管理及び運営等業務を外部委託いたします。WEB 会議サービスへの招待、参加者確認等のため、研修申込担当者のメールアドレス、受講者氏名、所属等を受託事業者（株式会社インソース）に提供します。

(2) 受講に当たっては以下の点にご留意ください。

- ・機材・媒体を問わず、録音、録画及び配信等、これに準じる行為は固く禁止します。
- ・ネット回線のトラブル等で受講できない可能性があります。オンデマンド配信などの代替措置をとることはできませんのでご了承ください。
- ・申込人数より多い人数での聴講は禁止します。

14. 講座を中止する場合の連絡について

諸般の事情により講座を中止することを決定した場合には、申込時に入力いただいたメールアドレス宛に、速やかにご連絡をいたしますのでご確認ください。

15. 講座内容のお問合せ先

【研修内容・入金等について】

独立行政法人国民生活センター教育研修部教務課

（担当：浜崎、戸田）

〒108-8602 東京都港区高輪 3-13-22

電話：03-3443-6207 FAX：03-3443-6201

（受付時間：9:30～12:00、13:00～18:15 ※土日祝日を除く）

以上